

自治体のみなさま ～災害時における食の備えは万全ですか～

一般社団法人健康ビジネス協議会

食は、健康ひいては生命を維持するために不可欠な要素です。とりわけ、災害が発生した際には、自治体は開設した避難所においても住民の健康を維持し、災害関連死を防ぐという観点から、食の備えは自治体の重要な責務の1つとも言えます。

しかしながら、食事の量・質ともに備蓄が十分とは言えない自治体も少なくありません。加えて、十分な食事の備蓄・供給があっても、実際には食べることができないというケースも被災地では見られています。

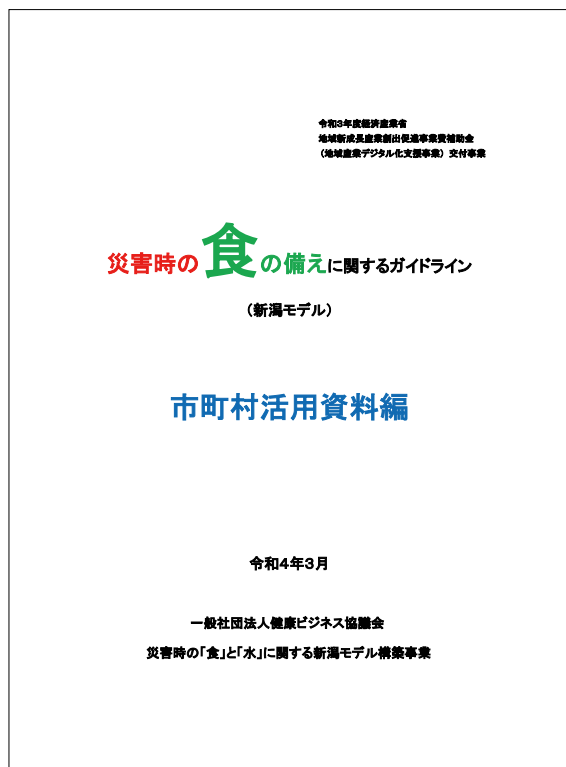
例えば、課題として挙げられるのは要配慮者への食料の備蓄です。災害時には、通常の食事では対応できない住民の方々（高齢者、乳幼児、嚥下困難者、慢性疾患患者、食物アレルギー者など）が避難所にはいらっしやいます。他方、避難所においては、これら要配慮者が摂ることができる食事を備蓄していないケースも少なくなく、避難が長期化すれば健康被害が発生するケースもあります。

また、食料の備蓄の基本は、飲料水、主食、副食の3種類ですが、備蓄している食料にも偏りがあるケースもあり、主食のみでなく、副食（おかず）などバランスが取れた食料の備蓄及び管理が必要となります。

そのため、当協議会において、経済産業省の令和3

年度地域産業デジタル化支援事業を活用し、「災害時の食の備えに関するガイドライン（新潟モデル）市町村活用資料編」を作成しました。本ガイドラインでは、自治体における要配慮者への食料備蓄の必要性や備蓄のメニュー例、行政栄養士を交えた防災部局と健康づくり部局との連携体制の構築、期限切れに伴う食料を廃棄せずに消費しながら備蓄をする「ローリングストック」という手法を実践する新潟県内の自治体の先進的な取組などを紹介しています。

自治体のみなさま、本ガイドラインをご一読いただき、要配慮者でも実際に食べることができる食料の備蓄や、災害時においても住民が安心して避難できる環境整備の第一歩を踏み出しませんか？



卵・小麦・乳を使用していないおもいやりおでん（株堀川）



なめらか牛肉すきやき（ホリカフーズ株）

【要配慮者用の食品例】

【参考】

一般社団法人健康ビジネス協議会HP：
<https://kenbikyou.jp/10980/>



防災の動き

小型漁船への防災情報伝達システムの開発と社会実装への取り組み

北海道根室市歯舞漁業協同組合

道東沖の千島海溝でマグニチュード9クラスの超巨大地震が発生した場合の根室市の津波想定は、地震発生後、最短24分で第1波が来襲し、最大津波高は約22mと想定されています。

津波避難対策において重要なことは、まず、地震や津波の緊急情報を可能な限り迅速かつ確実に入手することです。

北海道の東端に位置する根室市の歯舞地区では、多くの漁業者が小型船外機船を使用した昆布漁業を営んでおり、操舵室が無いことから漁業無線を搭載しておらず、津波発生時に津波警報等が発表された場合、多重な情報入手手段のある陸域とは異なり、携帯電話への緊急速報メールが主な手段となっています。

しかし、海上では、①エンジンや風・波音の騒音があること、②携帯電話は海水を被るため鞆やポケットにしまっていること、③カッター、救命胴衣を着用し体を動かしているため着信音やバイブ機能に気が付かないこと、等の課題があります。

このような状況を解消するため、操業中の漁業者が、「Jアラート情報が配信されたことをサイレン音で認識できるようにし、詳細な情報はスマートフォンで確認するという手法を執る「小型漁船への防災情報伝達システム」を開発しました。

なお、システム開発は、歯舞漁業協同組合、根室市、一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所等による官民連携体制の下で進めました。

Jアラート等の緊急防災情報の発信から、漁業者が情報を確認するまでの流れは以下のとおりです。

- ① 根室市のJアラート受信機が緊急情報を受信した際に、自動でシステムに緊急情報をメール配信
- ② 同システムから事前に登録した漁業者のスマートフォンに情報を発信

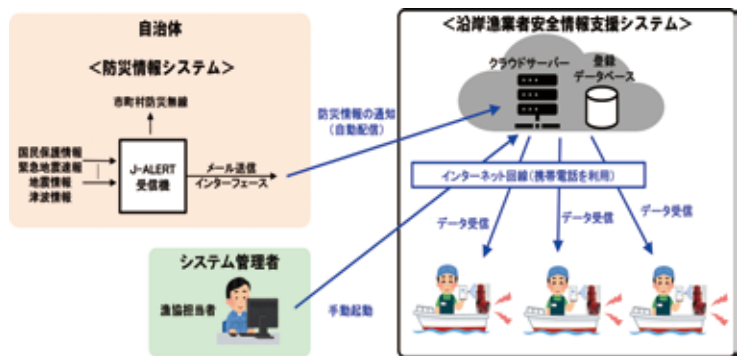
③ 通知を受信した漁業者のスマートフォンとBluetoothで接続した漁船用通知装置が吹鳴

④ 漁業者がスマートフォンで本システムのアプリ画面を開き災害情報の詳細を確認

なお、ここでは小型漁船を対象にシステムを開発しましたが、騒音が大きい工事現場等での活用も可能と考えています。

このシステムの確立により、緊急時には漁業者へ津波警報などの防災情報を迅速かつ確実に伝達することが可能となります。

また、このようなシステムは国内ではあまり例がありません。小型漁船への防災情報の伝達は全国の漁業関係者の共通課題であり、この取り組みやシステムを広く周知し、導入が推進されることで、国内全体の災害に強い漁業地域づくりに資するものと考えております。



小型漁船への防災情報伝達システム全体概要



小型漁船による昆布漁



漁船用通知装置 (サイレン・赤色灯)

大槌高校復興研究会定点観測班の歩み

岩手県大槌町防災対策課

岩手県立大槌高等学校は、平成23年3月11日の東日本大震災津波の際、大槌町内最大の避難所となりました。一日当たり最大1,000名以上の被災者を受け入れ、平成23年8月7日までの150日間避難所として機能しました。4月上旬までの約1か月間は、学校職員と生徒が中心となり避難所運営をし、多くの高校生は自分が被災しているにもかかわらず、率先してボランティア活動に取り組みました。『大槌高校復興研究会』の名前を生徒自ら公募で決め、高校生たちが町の復興に向けてボランティア活動を活発化させました。活動のひとつである定点観測は、ガレキの中から見つかった震災前の写真をいくつも集め、平成25年4月よりそれらの写真を活用し、復興の変化の記録として、年3回同じ場所、同じ角度から約180地点撮り続けているものです。工事現場見学、町内に多くある湧水や希少植物の観察、語り部活動などを組み合わせて活動をしてきました。有志による活動のため、毎回撮影する生徒が代わります。そのため、約180の地点一つひとつが、30名の生徒によるカメラとカメラのリレーをつなげてきたこととなります。

生徒たちは、被災した町を歩きながら、大津波が町に襲来したこと、それにより甚大な被害を被ったこと、復興には時間がかかることなどを確認し、防災・減災のために何が必要なのか、一人ひと



平成28年5月

りが、自問しながらも希望と夢を描きながら活動しています。

一方、震災から11年が経過し、あの当時4歳だった子どもたちが入学してきました。震災の記憶がおぼろげな生徒、ほとんど覚えていない生徒もいるのが現状です。そのような中、震災当時小学2年生だった生徒たちが、後世の人々に自分の命を守ってもらうため、自身の被災体験を教訓として伝承したいという思いから「防災紙芝居」、「防災絵本」、紙芝居形式のアニメーション動画を制作しました。大槌町内の小中学校で読み聞かせの活動を行ったほか、町外各地でも活動を行っています。定点観測活動から得た知見や生徒の中に芽生えた思いを胸に生徒が主体となり、様々な形で防災伝承活動を行っています。

このような活動が評価され、ほうさい甲子園優秀賞・奨励賞、防災まちづくり大賞総務大臣賞などを受賞し、本年には、防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。その感謝を込めて、今回活動報告を行わせていただきました。今後もより一層、防災伝承活動に努め、震災と復興の記録を、そしてそれをつなげてきた生徒たちの想いを伝え続けていきたいと思っています。

大槌高校復興研究会定点観測
(<http://oht-h.jp/>)



令和4年10月 集合写真

共同住宅の地震発生時のエレベーター閉じ込め対策を強化します

東京都港区防災危機管理室防災課

東京都防災会議は、令和4年5月25日、約10年振りに首都直下地震等による東京の被害想定を見直し、公表しました。この発表では、都心南部直下地震（冬の夕方、風速3m/s、マグニチュード7.3）が起こった際は、都内全域で22,426台、港区内で1,357台の「閉じ込めにつながり得る」エレベーターの停止が発生するとしています。

地震でエレベーターが停止してしまったらどうしよう？
すぐに助けに来てくれるのかしら？

大きな地震が発生し多くのエレベーターが同時に停止した場合、保守事業者の対応に時間を要することが見込まれます。万が一エレベーター内に閉じ込められたとしたら、想像しただけでも不安と恐怖を感じます。

港区では、住宅の9割以上が共同住宅であるため、これまでも様々な共同住宅向けの対策を実施してきました。しかし、今回東京都防災会議の被害想定見直しをうけて、早期にさらなる対応が必要であると強く感

じました。そして、今すぐにできる有効な対策について検討を重ね、区内の共同住宅へのエレベーター用防災チェアの無償配付を開始するとともに、エレベーター閉じ込め対応訓練を実施し共同住宅への備えを強化します。

1 港区内の全ての共同住宅に、エレベーター用防災チェアを無償で配付します

- 設置を希望するすべての共同住宅に無償で配付します。
- エレベーター用防災チェア及びエレベーター用防災キャビネットが未設置のエレベーターが対象です。
 - 地震時管制運転装置がついていないエレベーターから優先的に配付します。
 - マンションの管理組合や管理会社などからの申請となります。

2 エレベーター閉じ込め対応訓練の実施

区内の共同住宅に設置されている日常利用しているエレベーターを用いて、保守事業者の説明及び指導のもと、地震発生時にエレベーターに閉じ込められた場合を想定した対応訓練を実施します。

(内容)

- 大きな揺れが発生した際のエレベーター内の状況体験と行動について
- エレベーター内に設置されているインターホンをを用いての通信体験
- エレベーター用防災チェアに収納している非常用品の確認 など

参考URL

<https://www.city.minato.tokyo.jp/chiikibousai/erebe-ta-.html>





エレベーター用 防災チェア を無償で配付します

地震時に、エレベーターに閉じ込められた際に使用します。(申請は1回限り)



半身(1回限り)



対象

港区内の共同住宅
※管理組合や管理会社など

注意事項

- エレベーターが設置されていて、エレベーター用防災チェアまたはエレベーター用防災キャビネットが未設置であること。
- 収納品(非常用品)の入替など、管理は申請者で行っていただきます。
- ※エレベーターが設置されていることが分かる図面と上記内容の写真を提出していただきます。

申込先

- 港区役所防災課 (港区芝公園1-5-25 5階)
- 各地区総合支所 協働推進課

申請書は上記窓口で配布しています。



詳しくはホームページを確認

問合せ先 港区役所 防災課 ☎ 03-3578-2516 

事業案内チラシ

【東京ホテイソン】の二人が防災マップの説明動画をナビゲート～手話付きの動画で災害の特徴、避難の方法、もしもの時の備えを周知～

岡山県高梁市防災復興推進課

災害が頻発している昨今においても、ハザードマップを知らない、見たことない、といった話をよく耳にします。高梁市では、2022年3月に新しくなった「高梁市防災マップ」の利活用を進めるため、高梁市出身のたけるさんが所属する「東京ホテイソン」のお二人に出演いただいて、新たに加わった内容等をわかりやすく伝える動画を制作し、市の公式YouTubeやホームページで公開しています。

東京ホテイソンの二人の掛け合いを皮切りに、防災マップ掲載の「災害が起こりやすい地域はどこか」「避難情報はどのように入手するのか」そして「どこへ避難するのか」などをわかりやすく説明した5本の動画で、概要は次のとおりとなっています。



1 高梁市防災マップで学ぶ「防災」 ①「災害の特徴を知ろう」

風水害・土砂災害・地震災害の特徴を知り、住んでいる場所の危険を知って、災害に備えることが大切な命を守ることに繋がることを説明

2 高梁市防災マップで学ぶ「防災」 ②「避難の方法を知ろう」

日頃から避難するタイミングや場所をイメージしておき、早めの避難行動が命を守ることを説明

3 高梁市防災マップで学ぶ「防災」 ③「もしもの時に備えよう」

もしもの時に備えるため、非常用持出品の準備や隣近所の声かけが重要であることを説明



4 知ってる？マイ・タイムライン

マイ・タイムライン※とは何かを説明

5 マイ・タイムラインつくってみた

「マイ・タイムライン検討ツール～逃げキッド～」を活用して、東京ホテイソンたける氏の実家におじゃまして、実際にマイ・タイムラインを作成

(高梁市HP : <https://www.city.takahashi.lg.jp/site/t-bosai/bousaimap-douga.html>)



この動画を通じて、防災マップの認知度向上を図り、ひいては市民の防災意識の高揚が図られることを期待しています。

※マイ・タイムラインとは、台風や大雨による水害など、これから起こるかもしれない災害に対し、一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせて「いつ」「誰が」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画のことです。

車中泊を活かせ！ 「いの町車中避難所受入訓練」を開催

高知県のいの町総務課危機管理室

いの町は高知県の中央部に位置し、町中心部の平地を除くとほぼ全域が山地です。これまで、一級河川仁淀川の支流である宇治川流域は、上流に行くほど低くなる典型的な「低奥型地形」の内水河川で、毎年のように水害の被害を受けてきました。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震では市街地で最大震度7が想定され、甚大な被害が予測されています。そのため、本町では大規模災害に備え、町民の生命を守ることを最優先に、安全に逃げる避難対策に取り組んでいます。

その中で、令和2年に高知市で開催された車中泊避難者受入訓練（高知防災プロジェクト主催）を見学した際、エコノミークラス症候群などしっかり予防対策も行えば、車も避難所として十分考えられ、プライバシーも確保されるなど利点が多いことを知ることができました。車中泊は、熊本地震など過去の災害でも多くの方が避難手段として選択されたことは把握していましたが、この訓練に感銘を受けた防災担当職員が本町での訓練開催を熱望し、高知防災プロジェクトの山崎水紀夫代表に訓練の支援をお願いしました。

令和4年1月にいの町主催で高知防災プロジェクトや地域の自主防災会に協力いただき、実際避難所とな

る施設の駐車場を使用し、「いの町車中避難所受入訓練」を開催しました。

訓練の被害想定は、南海トラフ東側の一部が割れて臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことにより、後発地震に備えて自主避難者が避難所の駐車場で車中避難を行う場合を想定しました。

訓練内容は、避難所受付の開設後、避難者の健康状態の確認や避難者カードへの記入、車中避難を行う際の注意事項の説明、駐車許可書の発行、駐車スペースへの誘導を行いました。次に、保健師も同行し駐車許可スペースに停めている避難者の巡回支援を行い、健康状態の確認やこまめな水分補給、体操を行うよう注意喚起を行い、その後、適正な車の配置例を示したゾーニングの確認も実施しました。

当日は町民など約100名の参加があり、「車中泊も選択肢として考える機会になった」、「エコノミークラス症候群への予防策がわかった」など、参加者からは防災意識の向上につながった声が多くありました。

今後は、避難所受付や巡回支援の訓練の継続や車中避難所として利用可能な場所の確保が課題と認識しており、町民へも避難の有効な選択肢として車中避難の周知をさらに図っていきます。



避難所受付で車中避難者に説明する様子



保健師による巡回支援の様子

住民と一体となった防災まちづくり

熊本県荒尾市防災安全課

熊本県荒尾市は、県北の福岡県との境界に位置し、東に小岱山、西は有明海に面したおおむね平坦な地形です。これまで比較的災害の少ないまちといわれていましたが、令和2年7月豪雨において、河川の氾濫や内水氾濫の発生により、家屋への浸水が350戸を超えるなど大きな被害を受けました。

地区防災計画の策定を推進

荒尾市では、地域の防災意識や活動を高めるきっかけの一つとして、自主防災組織による地区防災計画の策定について、令和元年度から策定のための支援を開始しました。

策定を支援するにあたっては、①最初から完璧な計画を求めない。②次につながる。つなげる計画とする。③地区の特性や実情にあった計画とする。④地区で協力し、考え、行動した結果の計画とする。の4つを重視して、策定要領を検討いたしました。

また、本市の自主防災組織は、高齢者が主体となっているため、なるべく負担が軽くなるよう地域が記入するものは「アンケート方式」とすることやパソコンへの入力、印刷・配布を業者に委託するなどの工夫を凝らし、計画づくりのハードルを下げるとともに、計画を策定する地域を一堂に集め、説明会を実施することや無理のないスケジュールの構築により、多くの地

域において作成することができました。

これにより、これまで72の行政区で地区防災計画が策定され、策定率は53%となっており、地域防災力の向上の大きな一因となっています。

「あらか防災フェスタ」を開催

本市においては、令和2年度から市民の防災啓発を目的として自衛隊の音楽隊や地元楽団による「防災コンサート」を開始しました。

今年度は、この防災コンサートからさらに発展させ、「見て、体験して、楽しんで防災」をテーマに、体験コーナーをはじめ、防災グッズなどの展示コーナーや働く車コーナー、ペット避難の啓発を目的とした「移動動物園」の設置、多くの集客を狙ったキッチンカーなどを展開するなど、楽しみながら防災に触れて、学べるイベントを開催しました。当日は1,500人を超える来場者があり、防災意識を高めるきっかけづくりになったと感じております。

これからも、住民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、地域との連携を図りつつ、住民と地域と行政が一体となった災害に強いまちづくりを目指して努力してまいります。





サツキプロジェクトを推進する
「ぶどうの家」代表の津田由紀子さん

避難機能付き共同住宅で 育む共助の基盤

サツキプロジェクト

平成30(2019)年7月の西日本豪雨により甚大な被害を記録した岡山県倉敷市真備町。町内の小規模多機能ホーム「ぶどうの家」では2階まで浸水して建物は全壊、加えて近隣に住む施設利用者が命を落とす痛ましい出来事もありました。「亡くなった利用者は耳が悪いうえ、認知症も患っていました。こうした要介護者にとって避難のハードルは非常に高く、助かった方の中にも、『自分が避難所に行くと迷惑がかかる』『周囲が知らない人だと不安』と避難をためらった人がたくさんいました」と話すのは、ぶどうの家を運営する津田由起子さんです。

こうした経験から、津田さんら有志が中心となり、災害時に要介護者を取り残さない生活環境を実現するためにサツキプロジェクト

が立ち上げられました。そして令和2年6月、真備町箭田地区にスロープで車椅子のまま2階に上がれる避難機能付き共同住宅を開所しました。被災したアパートを活用してリフォームを行い、2階の1世帯分はコミュニティルームとして居住者や地域に開放し、豪雨時には避難に利用できる仕組みになっています。

サツキプロジェクトの目的はハードを整備することにとどまりません。災害時に共助が機能するには、平時から住民同士に信頼関係を構築しておくことが重要だからです。

「避難先に知っている人がいるだけで避難の心理的ハードルは下がります。そのためには平時からコミュニティルームを利用して暮らして、住民同士で見知った関係

になっておく必要があります。定期的にみんなで集まって体操をしたり、お茶を飲んだり、イベントを行うようにしています。時には非常持ち出しを確認したり、マイタイムラインをつくったりといった防災の勉強会を開催することもあります」(津田さん)

共同住宅の入居者には、生活を支え合うことや災害時に自宅が避難所になる可能性があることを理解してもらっているそうです。現在は若い方も住んでおり、高齢者の見守りなどにも貢献しているといいます。

サツキプロジェクトはハードとしての避難機能付き共同住宅と、ソフトとしての住民の交流のどちらが欠けても成り立ちません。津田さんはサツキプロジェクトをひとつのモデルとして、全国に広めたいと考えています。



▲避難機能付き共同住宅



▲2階に設けられたコミュニティルーム



▲交流を深める住民の皆さん。取材の日は天気がよく、外でのお茶会でした

ぼうさい No.105

令和4年12月13日

<https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>



●編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室
〒100-8914
東京都千代田区永田町1-6-1
中央合同庁舎第8号館
TEL:03-5253-2111(大代表)
FAX:03-3581-7510
<https://www.bousai.go.jp>



●編集協力・デザイン・印刷・製本

第一企画株式会社
〒380-0803
長野県長野市三輪1丁目16-17
TEL:026-256-6360
FAX:026-256-6385
URL:<https://www.d1k-c.jp>

●編集後記

特集では自然災害伝承碑を取り上げました。地理院地図で表示させると、実に多くの自然災害伝承碑が残されていることがわかる一方、近所にある石碑でも、碑文の内容や謂れは案外知らないものです。災害は土地の性質に依存するため、同じような場所で繰り返し発生します。そして忘れた頃にやってくるものです。「ここは災害が少ないから」と思った土地でも、数十年前、あるいは数百年には災害に見舞われていた可能性があります。碑文は先人からの教訓を伝えるメッセージです。自然災害伝承碑を見つけたら、碑文を読んで、過去の災害をわがことと考えるようにしたいものです。

参加費
無料

防災 と ボランティア のつどい



関東大震災から100年を迎える今、現代に通じる被災者支援の課題と 災害ボランティア活動の広がりについて考える

2023年は、1923年(大正12年)9月1日に発生した関東大震災から100年の節目に当たります。当時は「災害ボランティア」という言葉が使われていたわけではありませんが、行政による炊き出しや収容等の救護活動以外にも、民間によるボランティア活動が果たした役割は大きかったと言われています。

今回の「防災とボランティアのつどい」では、関東大震災発生時の救護活動について、当時活躍した日本赤十字社や様々な地縁組織による活動を学び、現代に通じる被災者支援の課題や現在の災害ボランティア活動の広がりについて考えたいと思います。

日時	令和5年1月22日(日)	13時30分～16時30分 会場参加者のみ交流会あり 16時30分～17時30分
主催	内閣府(防災担当)	
会場	全社協・灘尾ホール + オンライン配信あり 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル 地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩5分	
プログラム	開会 内閣府	第2部 会場参加者意見交換会 地域のネットワークと協働をテーマに、意見交換
	第1部	1 リレートーク 関東大震災から100年目を迎えるにあたり、当時災害対応にあたったボランティアの取組を振り返る 2 パネルディスカッション ボランティアのすそ野を広げる、多様な取組について話し合う



お問い合わせ先 防災とボランティアのつどい事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当:津賀・鈴木
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GG HOUSE 5F
TEL: 03(5402)5355

オンライン参加を希望される方には、
後日、参加方法をご案内いたします。

内閣府 防災とボランティアのつどい

詳しくは
WEBで

検索

12月上旬
申込み受付
開始予定!